

---

# 中国からみた日米同盟と日本 ——その見方の変化を中心に——

劉 星

<名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程>

## 要 旨

日米同盟、そして同盟の枠組みの中の日本が、東アジアの地域安全保障情勢にどのような意義をもっているのか。それは、地域安全保障情勢への関与が活発になりつつある中国にとっては、重要な関心事である。中国は、一貫してアメリカが主導する日米同盟を、地域安全保障に関与できる、さらに関与しているような枠組みとしてとらえ、意識してきた。そして、自国の安全保障政策の視点から、アメリカの主導権の下にある日米同盟の地域安全に関与する性格を認めつつ、それぞれの時期において、対抗、黙認、支持、あるいは反対の立場を選択してきた。一方、中国は、地域安全への日本の直接的関与を望まなかったともいえる。そして、日米同盟の枠組みから離脱し、地域における軍事的役割を果たそうとする日本に、終始大きな警戒の目を向けている。従って、冷戦後、中国の日米同盟と日本に対する認識の最大の変化は、日本が地域安全情勢において、日米同盟の強化によって、より大きな独立した活動空間を獲得し、中国の地域安全環境を不利にさせようとしていると考えるようになったことである。本論は、こうした問題について、1960年の日米安保条約改定前後、1970年代米中和解と日中国交正常化前後、及び1996年の日米安全保障共同宣言前後という三つの時期を中心に、地域安全における日米同盟の存在意義、そして日米同盟の枠に置かれている日本の役割に対する中国の認識の変化の史的検証を行なうものである。

**キーワード** 日米同盟、日本、地域安全保障、中国の見方

## 一、はじめに

近年、中国では、日本が「国際貢献」を口実とし、軍事的海外進出を企て、中国を抑制しようとしている、という論説が数多く存在し、日米同盟も全面的に中国を牽制するための軍事同盟と見なされている<sup>1</sup>。一方、中国政府は、地域安全保障に関与する意識の高まりから「地域安全保障対話協力メカニズム」<sup>2</sup>を提唱すると同時に、日米同盟の強化及び日本の軍事的役割の拡大が地域安全保障情勢を不安定化させるものだと批判し、少なくとも両者を中国の安全保障政策の中で警戒の対象と見なしていることが窺える。

戦後、日米同盟、そして日米同盟の枠内に置かれている日本が地域的安全保障にどのような役割を果たすか、あるいは果たすべきかという問題について、日中間の直接対話は非常に少ない。1970年代の米中和解、そして日中関係が正常化される以前には、中国の日米同盟及びそして日本に対する見方は米中の緊張関係と連動し、批判的だったが、注目されるのは、両国が国交正常化交渉の際にこの問題に言及しなかったことである。これは、米中和解の際に、両国が日米同盟に新たな意義を付与させたからである。その後、中国が再び日米同盟に対し警戒感をあらわにしたのは、1996年日米安全保障共同宣言が発表されて以後のことで、その特徴は、日

本に対する警戒心の「現実味」がより濃くなった点である。

本論は、日米同盟、そして同盟の枠組みの中の日本が、東アジアの地域安全保障情勢にどのような意義をもっているのかについて、1960年の日米安保条約改定前後、1970年代の米中和解と日中国交正常化前後及び、1996年の日米安全保障共同宣言前後という三つの時期を中心に、地域安全における日米同盟の存在意義、そして日米同盟の枠に置かれている日本の役割に対する中国の認識の変化について史的検証を行いたい。なお、本論が引用した資料は、1970年代前後までについては、人民日報の社説、コメンテータの論評及び中国指導者の談話を中心とし、1996年の日米共同宣言については、政府の言論が比較的に控えめであったのに対し、学者達の議論が明らかに増えたことから、前述の資料に加え学者達の論説も取り上げたい。

## 二、1960年安保改定

建国後、中国は、旧ソ連と同盟を結び、アメリカを主な敵と見なす「一辺倒」の外交政策をとっていた。「中ソ友好同盟相互援助条約」では、日本を仮想敵国と想定し、日本軍国主義の復活防止を条約の目的としていた。しかし条約では、「日本と結託するその他の国の新たな侵略」を防止することもあげられており、その狙いは明らかに「アメリカが日本を利用し、中国を侵略することを防止すること」にあったと考えられる<sup>3</sup>。周恩来も、「われわれが反対しているのは、条約の中で指摘している日本と結託する国で、つまりアメリカだ」と明言していた<sup>4</sup>。ここで明らかになったのは、中国が日本よりアメリカを現実的脅威と認識していたことである。

対日講和条約と日米安保条約を締結するプロセスの中で、吉田内閣はアメリカの支持をとりつけ、早期講和を実現するために、吉田書簡を提出し、そこで、中国共産党政権を決して認めないと表明していた<sup>5</sup>。しかし、にもかかわらず、中国の批判の主な矛先は、依然アメリカへと向けられていた。周恩来は、「対日平和条約調印に関する声明」の中で次のように述べている。

「(日米安保条約は)日本の軍国主義を復活させ、中ソを敵視し、アジアを威嚇し、新しい侵略を準備する条約にほかならない。……これはアメリカ政府がまさにアジアと極東において、いっそう大規模な侵略戦争を準備していることの明らかな証拠にほかならない」と<sup>6</sup>。そして「対日平和条約の発効および日華条約調印に関する声明」の中で中国は、日本と台湾の国民党政府をアメリカによる軍事的脅威の二匹の「走狗」と見なした<sup>7</sup>。

つまり当時の中国による日米同盟に対する基本的認識は、アメリカが中国敵視政策を行うために、日本の軍国主義の復活を放任し、日本をアメリカの東アジア軍事戦略の要としてアジア侵略政策の道具としている、というものであった。ここでは、日本が依然として服従と利用される立場に置かれ、そして地域安全と中国に対して、日本は軍事上での現実的な脅威を与えていない、と考えられたのである<sup>8</sup>。

もとよりこうした中国側の認識の背景として、1950年代が中国の対日民間外交の最も活発な時期であったことは無視できない。特に安保条約の締結後、吉田政権に代わった鳩山政権・石橋政権が対中接近姿勢を示したことで、政治上の緊張関係は緩和され、この時期には、毛沢東を始めとする中国指導者は、アメリカと日本、日本政府と国民を区別して対応する「区分論」をしばしば提起していた。また日中関係について、「歴史を高い見地から総括した」中国指導者たちの発言もこの時期によく現れており、例えば、「中日両国の工業化こそが、平和な共存共栄

への唯一の道である」(周恩来、1954年10月)、日中という「二つの偉大な」民族が「今や平等」となる(毛沢東、1955年10月)などと述べられた<sup>9</sup>。つまり当時の日中関係において、緊張と緩和が並存するような形がつけられていたことは、中国のアメリカ、そして日米安保条約に対する厳しい態度を緩めることこそ出来なかったものの、日米同盟における日本の役割への警戒感を軽減することができたのである<sup>10</sup>。

ただし、このような日本に対する中国側の柔軟な姿勢も、結局のところ、国交のない政府レベルにおいては、脆弱なものであった。特に、日本が地域安全上においてアメリカとの協力を強化する姿勢を示すと、中国の反応も強硬になるというパターンはすでにこのときから成立していたといえよう。すなわち1956年5月、岸信介は安保条約改定交渉の開始をアメリカに同意させるため、訪米に先立ってアジア諸国を歴訪し、アメリカの対中政策に同調する立場をアピールするとともに、中国に対し敵対的な発言を繰り返した。これは中国の岸政権への反感を増大させ、日米同盟における日本の位置づけに対する中国側の認識に変化を促すこととなった<sup>11</sup>。さらに岸政権が日中第四回貿易協定に条件を設けると<sup>12</sup>、『人民日報』は対日批判のトーンを一気に上げ、「(岸政府は) アメリカの戦争準備政策に追随し、積極的に再軍備し、……核兵器を自衛隊に装備させており、……また(経済面において)『大東亜共栄圏』を再建しようとし、「帝国主義的暗流が日本に密かに蠢動している」と断定した<sup>13</sup>。その後、中国は日本の対米追随について、日本が「潜在的拡張政策をとっている」とさらに批判した<sup>14</sup>。

三ヵ月後、『人民日報』の社説では「日本が資本を独占しているにもかかわらず、アメリカの侵略政策に奉仕し、アメリカから扶助を得ることで力を蓄え、再起を睨んでいる」と述べ、日本を潜在的な帝国主義国とみなした<sup>15</sup>。第二次台湾海峡危機の中、台湾と朝鮮半島の安全が日本にとって非常に重要だという岸の発言に対し、中国は、日本が「東アジア反共同盟」を作ろうとしており、「(この同盟は日本の) 大東亜共栄圏復活のファースト・ステップで、アメリカが極東地域において侵略と戦争政策を推し進める道具」であり、そして日本も「野心に燃え、この同盟の盟主になろうとしている」<sup>16</sup>と批判した。このような批判は、明らかに日米同盟における日本の脅威の程度を高くみなすものであった。

こうした背景の下、中国は日米間の安保条約改定交渉に対して次のような声明を出した。「アメリカの目算ははっきりしている、それはつまり、第一歩として、共同防衛の名目で、アメリカの軍事基地防衛の義務を日本に負わせ、第二歩として、共同防衛地域を西太平洋にまで広げ、第三歩として、いったん事ある際には、日本を核兵器の戦争にひきずりこみ、アメリカにかわってこれに火中の栗を拾わせることである」と。そして、アメリカが永久に日本を軍事基地とし、「日本の武装力はけっして自衛のためのものではなく……アメリカの侵略の肉弾」となり、「アメリカが必要と認めた場合は、日本の軍隊をわが国の台湾及び西太平洋のどの地域にでも派遣し、アメリカの武力侵略の共犯者(幫凶)」となる、と述べた。こうして日米安保条約改定は、アジアと中国の安全に「大きな脅威となりつつある」とされたのであった<sup>17</sup>。

1959年11月、日本国会の安保条約の審議で、条約範囲については台湾のみならず、中国の沿岸地域さえも含まれる、という答弁が行われた。その直後、岸内閣はこの発言を撤回したが<sup>18</sup>、中国は強い反応を示し、『人民日報』では日米関係を「従属関係(主僕関係)」と称し、新しい日米条約は相互利用の産物だと批判した。ここでの日本に対する分析は、歴史決定論的な色彩

が強く、「日本の独占資本の本性は、……軍事産業を発展させ、国外に拡張することで活路を見出すよう決定付けた。軍国主義復活の道こそ海外拡張を実現できるのであり、国外市場を開拓するため、……日本は軍国主義復活の道に引きずられている」とし、また社説では、日本が在日米軍の海外軍事活動で「責任をとらなければならない」と警告した<sup>19</sup>。

安保条約が締結された後、中国外交部は、これは「日本の反動派とアメリカ帝国主義とが結託し、新しい侵略と戦争を準備し、アジアと世界の平和を脅かす極めて重大な段取り」である、と評し、「日米軍事同盟条約の調印は、日本軍国主義がすでに復活したことのしるしであり、日本がすでにアメリカの侵略的な軍事ブロックに公然と参加したことのしるしでもある」と批判した<sup>20</sup>。『人民日報』の社説で、「過去、アメリカが極東で煽った侵略戦争に対し、日本はただ基地の提供者という役割に過ぎなかったといえよう。しかし、新たに調印される日米軍事同盟条約に従えば、日本はアメリカ侵略軍事集団の正式な一員となり、アメリカの原子戦略システムに収められ、直接にアメリカの極東における侵略と拡張の共犯者を務めることとなり、「日本は再び、アジア人民の現実的な脅威となった」と明言した<sup>21</sup>。

言うまでもなく、地域安全の角度からみれば、新条約の改定は、日本がアメリカを主とする西側の安全保障システムに属する事をより明確にしたものである。かくして中国も、アメリカの地域軍事戦略に対応する、という日米同盟の性格を強調すると同時に、日本の軍事力の拡大と軍事大国化への復活に対する警戒感をも強く打ち出していた。『人民日報』の9・18事変30周年の記念記事は、「アメリカ帝国主義の長年の放任と扶助の下で、日本軍国主義はその復活に一段と力を入れており、……侵略の矛先がどこに向かっているかについて、現時点では判断し得ないが、……その強大な経済的潜在力と軍事力を頼りに、国外に拡張し、アジアで新たな9・18事件を作り出すことは確実である」、そのため「(日本に) 高度な警戒を保たなければならない。日本軍国主義復活の危険性に関するいかなる低い評価も、絶対的な過ちである」<sup>22</sup>と述べていた。

ここでの日本軍国主義復活の判断基準は、一つは経済力の回復で、もう一つは外交上でのアメリカに追随する度合いであろう。つまり日米同盟は、同盟内部では、日本軍国主義復活の制度的な枠組みとされ、対外的には、アメリカが地域侵略政策を推し進める主な機構の一つとされた。仮にここで「軍国主義」を「防衛力」に、そして「侵略」を「覇権」に書き換えたなら、この判断は言うまでもなく今日の中国でも通用するものであろう。要するに、中国は日米同盟が地域安全に与える影響と役割について非常に注目していた。これは、日米同盟における二国関係を強調する日本とは異なり、日米同盟の地域関与という性格を重要視しているアメリカの見方と同じ視点から生まれたものであろう。そして、アメリカが主導する枠組みを突破し、束縛がなくかつ強い防衛力(潜在力)をもつ日本に対し、中国が如何に対応するかという問題が、1970年代初期、米中和解のプロセスの中で地域安全情勢に関する両国の戦略的対話の重要なテーマとなった。

### 三、米中和解と日中国交正常化

1960年代の中国は内政・外交ともに変動期に入っていた。こうした変動の外交上における集約的現れは、一枚岩だった同盟関係が短期間で急変し、核戦争の勃発まで危惧されるようにな

った中ソ関係の悪化である。1958年7月から毛沢東が発動した人民公社運動は、対外関係と国防政策に大きな影響を与えることとなった<sup>23</sup>。つまり、この路線は実質的に、ソ連との共同作戦ができるような軍事同盟関係の発展の可能性を否定したのである。まさに、「毛沢東は一貫してソ連のアジア地域に対する軍事プレゼンスを拒否し、またこの拒否の姿勢から中ソ対立は生じた」のであった<sup>24</sup>。

こうして短期間のうちに中ソ関係の悪化は目に見えるかたちになっていった。1960年からは「中ソ論戦」が始まり、両国関係の悪化は党の関係から国家間関係へと及んだ。さらに1968年8月20日、ソ連の軍隊が「制限主権論」を用いてチェコに侵入したことは、中国のソ連に対する脅威を現実のものとした。中国はソ連を「社会帝国主義」、そして「社会ファシズム」と公に批判し始め<sup>25</sup>、両国の軍事上の緊張も一気に高まった。1969年3月には、珍宝島（ダマンスキー島）で中ソ衝突が発生したが、その頃からソ連は、中国の核工場に対して先制攻撃を共同で仕掛けるようアメリカに数回も働きかけ、アメリカが誘いに乗らないと、単独行動をも辞さないという強固な姿勢までとるに至った<sup>26</sup>。

こうした四面楚歌といえる状況の中、中国では1960年代中後期になると、日米ソが一丸となって中国に反対しているのではないかという陰謀説すら出始めた。このような「冷戦」構造とは全く異なる考え方は、中国の地域安全における孤立感と警戒感を如実に表していたといえよう<sup>27</sup>。こうした中、中国が心配していたのは、日本がイニシアチブをとって地域安全に関与し、中国への包囲網を築くのではないか、ということであった。1967年11月の佐藤訪米を論評する文章では、佐藤の東南アジア歴訪の目的を、「東北アジア軍事同盟を強化し、新しい東南アジア諸国連合をつくり、これらをかき集めて、アメリカをバックに、日本を中核として、北は南朝鮮から、南はオーストラリア、ニュージーランドにいたる、いわゆる『アジア太平洋共同体』なるものをつくって、ソ連修正主義集団やインド反動派とグルになり、中国包囲圏を形成しようというところにある」と定め<sup>28</sup>、日本の主導性に関する批判を増していった。

1969年11月21日の佐藤・ニクソン共同声明には、「(朝鮮半島および)台湾地域における平和と安全の維持も、日本の安全にとってきわめて重要な要素」であり、さらに日米安保条約が「極東の平和と安全の維持のため」にも堅持されるべきであるという内容も含まれた<sup>29</sup>。これは、中国に大きな刺激を与え、中国による一連の批判活動を招いた。『人民日報』は、日米首脳会談が「日米反動派の軍事的結託を新しい段階に至らせた。つまり、米帝国主義の反革命的な世界戦略の中で、日本はアジアの憲兵として起用された」<sup>30</sup>と訴えた。また『人民日報』、『解放軍報』両紙の共同社説は、日本が台湾や韓国を自国の勢力範囲内に収めようとしていると指摘し、「日本軍国主義はすでに復活し、ふたたび危険な侵略勢力、戦争勢力になっている」<sup>31</sup>と非難した。

中国から見れば、このような日本の態度は、日本がアメリカに歩調を合わせるだけでなく、より主導的にアジアの安全に関与し、戦前のアジアにおける地位を回復しようとする表れととらえられた。この戦前の復活が中国にとって最も顕著に現れたのは、日本の「四次防（第四次防衛力整備計画）」<sup>32</sup>であった。中国は当時の中曽根防衛庁長官を「軍事頭目」と称し、「四次防」が「膨大な軍事拡張計画」で侵略戦争を発動し、アジアにおける覇権の獲得を準備し、そして軍事産業を刺激する方法で、生産過剰に陥った日本経済に活路を提供するものであり、日

本の「専守防衛」は、事実上朝鮮半島と台湾も含まれていたため、中国にとってはまさに「侵略の代名詞」だと評した<sup>33</sup>。

当時、東アジアの国際情勢は、ソ連が中国の最も現実的かつ危険な敵となりつつある一方、アメリカのアジアにおける影響力がベトナム戦争によって明らかに衰えを見せていた。このような状況の中で、日本がソ連の「圧力」に屈して、或はアメリカ主導の日米同盟の枠組みから離脱し、直接に地域安全に関与することは、中国にとって「泣き面にハチ」であっただろう。従って、日本に対する批判は、中国自身の地域安全における影響力の低下、脅威の拡大、不安定要素の増加などから来る不安とあせりの表れであったといえる。ここにおいて、「敵の敵は友」という中国のリアリズム的思考が、アジアにおけるソ連のもう一人の敵でありながら、安全上の潜在的脅威である日本をもコントロールできる日米同盟に対する認識の見直しを開始させることとなった。つまり、アメリカとの戦略的和解によって、日米同盟を「再定義」し、ソ連問題、日本問題など中国にとっての「不安定」要因を、「安定」させることが中国にとって必要な選択肢となったのである。

こうした中、中国がソ連の現実的な脅威と日本の拡大しつつある軍事力を相殺出来るほどのパワーを得るには、理論的にも現実的にも、アメリカとの関係回復が「最適」かつ「唯一」の選択肢であっただろう。折よくアメリカのニクソン政権は、ソ連からの共同核攻撃の「提案」を断った上で、これをきっかけとして中国に接近し、中ソ両国に対する勢力均衡政策を図ろうとしていた。こうして1969年12月、中国のイニシアチブで、米中はワルシャワでの大使会談の再開を合意するに至った。これは、ソ連の対中核恫喝に対して、米中が同じ立場をとることを世界にアピールすることともなった。これら一連の動きによって、米中和解の扉は開かれたのである<sup>34</sup>。

1972年2月、アメリカのニクソン大統領は、キッシンジャー大統領補佐官を伴って中国を訪問し、米中関係に大きな転換をもたらした。会談中、ソ連の脅威を如何に認識し、対処すべきかが最重要の議題であった。ただし、ここで注目されるのは、その際、強くなった「日本の将来」を如何に認識すべきか、という問題が、米中両国にとって避けられない「重要な」議題として取り上げられたことである<sup>35</sup>。ここで、中国の指導者は日本警戒論、さらには日本脅威論をむき出しにした。会談録を見ると、安全保障上、中国にとってどうしても安心できない日本の存在がクローズアップされている。この安全保障問題では、日本による中国の安全保障に与える影響に止まらず、地域的安全保障全体の中での日本の位置づけも含まれ、この問題についての米中会談の内容は次の二点に集約された。一つは、日本の「脅威」を如何に認識すべきかであり、もう一つは、日米同盟の性格と役割を如何に認識すべきかである。

中国の指導者は、会談の中で、日本が中国、そしてアジアにとって安全保障上の不安定要因であるという危惧を明確にアメリカに示した。周恩来・ニクソンの三回目の会談で、コミュニケの内容を検討するに当たり、周恩来は、「双方が太平洋地域における覇権を追求しない」と提起し、この対象に日本も含めることを主張し、また、台湾問題についても、「米軍が台湾にいる間、日本軍を台湾にいれさせない」よう提言した。ニクソンは「それ以上のことをします。撤退したあとも日本軍を台湾に来させないようにします」と保証した<sup>36</sup>。こうした会談内容をみると、アジアから撤退するアメリカの方針に対し、中国は、日本がアメリカ撤退後の力の真空

を埋め、台湾問題や地域安全情勢に干渉するのではないか、と強く懸念していたことがみとれる。

ソ連の脅威が現実になったことや、日本の将来に対する不確定性への疑念も強まった当時、中国は、批判の対象としてきた日米同盟に対する見方を変え、日米同盟を「理解」し、さらに日本を監視するという働きに目を向けるようになった。二回目の会談で周恩来は、日米関係がすでに「パートナーシップ」の関係になった、というニクソンの説明に理解を示しながらも、「しかしある点まで来れば、彼らはあなた方の言うことを聞かなくなるでしょう。そしてこの発展がその方向に行った場合、全太平洋の安全に影響を与えるでしょう。あなた方も我々も、日本と我々の歴史的な過去を忘れないでしょう」と警告した。

これに対してニクソンは、日米同盟が太平洋地域の平和に有利であることを述べつつ、「日本は、国民として、膨張主義の衝動と歴史をもっています。もし彼らが経済的には巨人だが軍事的に小人のまま放り出されたら、軍国主義者の要求にやすやすと従うような結果になるのは避けられないと私は思います。他方で、もしアメリカにいる我々が彼らと密接な関係を保ち、彼らの防衛を引き受けてやっていたら、……経済的膨張の次に軍事的膨張が来るといふ道を、日本にたどらせないことができます」<sup>37</sup>と答えた。つまり、日米同盟が、日本の冒険的行為や軍事大国の復活を防ぐ役割を持っているという暗黙の了解を米中は共有し始めていたのである。もちろん、「日本問題」をめぐる、米中両国の認識がすべて一致したというわけではなかった。

しかし、以上に述べたように、米中は地域安全保障において、「日本問題」の取り扱いについては默契を得たといえよう。周恩来は「日中が外交関係を修復できても、日中友好が日米関係を損ねてはいけない。……（日中平和条約は）日本が他国と関係を持つ妨げにはなりません」と語り<sup>38</sup>、毛沢東もニクソンに「私たちは日本も南朝鮮も脅かすことはない」と保証し、アジアにおけるアメリカの「勢力範囲」を侵す意図がないことを表明した<sup>39</sup>。これに対し、ニクソンも日本の防衛力の台湾進出を必ず阻止する、と繰り返し表明した<sup>40</sup>。ここでは米中両国が勢力均衡の観点から、互いに地域における安全保障上の利益を意識したほか、日本をこの枠の中で「管理」しようとする中国指導者の思惑も明らかになった。

さらに、中国の指導者は、ソ連の脅威が増す中、日本を監視・管理するばかりではなく、日米同盟を介して日本を中国の対ソ戦略に利用しようとも考えていたようだ。1973年、毛沢東は「日本がソ連との関係を緊密化させるより、（アメリカ）との関係をよりよいものにしてくれることのほうを願っています。……私は、（ソ連に対抗するために）アメリカー日本ーパキスタンーイランートルコーそしてヨーロッパをつなぐ、水平な線を引くべき」だとキッシンジャーに語り、つまり、対ソ「一条線」戦略を主張した<sup>41</sup>。この米中が主導するアジア地域安全保障の枠内で、日本のパワーを活用しようとする意図は、中国の指導者が示した新たな対日認識であったといえよう。言い換えるならば、対ソ連戦略のために、日米同盟の強化はかえって中国の期待するところとなったのである。

1972年2月28日の上海コミュニケでは、米中両国は、日本問題についてそれぞれの考えを述べ、中国側が「日本軍国主義の復活と対外拡張に断固として反対し、独立、民主、平和、中立の日本をうちたてんとする日本人民の願望を断固として支持する」<sup>42</sup>と日本の軍国主義復活、或は将来的に地域軍事大国になることに対する憂慮を表明した。しかし、ここでは日米同盟を

提起しなかったことも重要であろう。それは、米中和解を通じた中国の認識の中で、日米同盟は中国にとって安全保障上のマイナス要素というよりも、ソ連を抑制するという双方にとっての共同利益であり、日本への中国の警戒感を軽減させる「緩和剤」にもなる、と考えられたからともいえよう。

日中国交正常化交渉に臨んだ際、日米同盟や日本の防衛力の容認、反覇権問題の提起などに示される中国の対日交渉姿勢は、米中和解の延長線上にあったと考えられる。というのも、中国からすれば、これらの問題は日米同盟における「主」であるアメリカとの間ですでに了解済みだったからである。それでは、日中国交正常化のプロセスで如何に日米同盟、そして日本の防衛力について触れられたのだろうか。

日中国交正常化がされる前、中国が当初から国交交渉の中で日米同盟問題に言及しないという姿勢を表明したことで、大きな障碍は取り除かれた<sup>43</sup>。周恩来は公明党竹入義勝委員長との一回目の会談で、訪中する田中首相に「安心してもらいたい」として提示された三つの問題の中、日米安保条約にも、1969年の佐藤・ニクソン共同声明にもふれないという二つの「約束」は含まれた<sup>44</sup>。つまり、日米安保条約に対する議論は日中間で棚上げにされたのだった。また周恩来は「日中両国の友好はキッシンジャーも賛成します。アメリカに了解を求めたいなら、中国はアメリカに言います」とさらに表明した<sup>45</sup>。ここから中国は、日米同盟を米中間の戦略的問題と考えていた一方で、日中の間では戦略的な意義が少ないと認識していたことを窺うことができる。

田中角栄首相・周恩来総理の一回目の会談の際、周恩来はずばりと本題に入り、「日米関係にはふれない。中国は内政干渉をしない。台湾海峡の事態は変わってきているから、条約そのものの効果も変わってきている」と表明すると同時に、台湾問題にソ連の介入を許さないという点で、日米中三国の共通点があると強調した<sup>46</sup>。二回目の会談では、周恩来が再び日米安保条約に言及し、中国が武力で台湾を解放することはないし、佐藤・ニクソン共同声明は日本には責任がない、アメリカもこの共同声明をもはや取り上げないといったし、中国もこれを問題にするつもりはない、として、「したがって日米関係については、何ら問題はないと思う」と述べた。また「我々は日米安保条約に不満をもっている。しかし、日米安保条約はそのまま続けられよう。国交正常化に際しては日米安保条約にふれる必要はない。日米関係はそのまま続けられよう。我々はアメリカをも困らせるつもりはない」との意見を述べた<sup>47</sup>。また三回目の会談でも、周恩来は「日米安保条約には不平等性がある。しかし、すぐにはこれを廃棄できないことはよく判っている。なぜなら、日本がアメリカの核の傘の下にあるのでなければ、日本に発言権がなくなるからだ」<sup>48</sup>と述べ、日本の安全に果たすアメリカの「核の傘」の役割をも認めた。

会談のプロセスを見ると、日中間で日本の安全問題と日米同盟問題について多くの意見は交わされており、米中首脳会談での討論内容よりはるかに乏しい。中国にすれば、日中会談はある意味で米中での了解事項の延長に過ぎなかった。従って、日中間ではなく、米中間での日米同盟に関する共通認識こそが、日中関係正常化においてこの問題が障碍とならなかった重要な要因であったといえよう。

さらに、日本に対する警戒感は、ソ連からの脅威と米中間の暗黙な了解によって軽減されて

いた。周恩来は「どれだけの自衛力を持つかは日本自身の問題であり、中国側からは内政干渉しない」と発言し、日本軍事力を積極的に容認するような考えすら示した。<sup>49</sup>つまり、ソ連に対抗するために、日本の防衛力の増強に対しての潜在的期待感と、日本の軍国主義の復活に対する恐怖から生じた日本再軍備に対する警戒感とを並存させていたようにみえる。もっとも、このことによって、日中両国が東アジア地域安全の枠組みの中で如何に相手国を位置づけるか、という問題に関して、両国の間で直接話し合う機会を失ってしまったともいえよう。

1978年10月、『日中平和友好条約』が締結された。日本が「抵抗」したにも関わらず、結局、中国の強い要求の下、条約中、両国がアジア・太平洋地域における覇権を求めない、という条項が加えられた。これは、中国が「もはや日米安保体制に反対せず、むしろ、この条約がソ連の軍事力に対して潜在的に有効であるとして、これを支持した」からであろう<sup>50</sup>。日本にとっても、条約によって、地域的安全保障において、ソ連に対し米中との関係を強化していくという姿勢を明確化することができた<sup>51</sup>。つまり、アジアの地域安全保障における米中日三国がソ連の勢力拡張を抑止するために、新しいパワーシステムを構築するに至ったのである。

アメリカに対し、日米同盟と日本の繁栄が中国の安全を損なわない、という確認がとれた以上、中国にとって、如何に中国の安全のために日米同盟を利用し、促進を図るかは、ごく「自然」な流れとなった。時に、1970年代後半からの日米の軍事的協力の強化に伴い、日本の防衛政策と防衛力の何れにも大きな変化があった。特に、1982年11月に首相に就任した中曽根康弘は、防衛費を大幅に増加させ、日米「運命共同体」を宣言した<sup>52</sup>。この日本の軍事的発展と日米同盟の軍事協力面を重視する姿勢は、先述した岸信介時代と佐藤時代と比べてもさらに一歩前進していたのである。

しかし中国は、公式的には日本の軍備強化に反対しつつも、同時期の日中関係を「史上最良」にまで築き上げた。その理由は、安全保障の角度から考えれば、中曽根の有名な「不沈空母論」で示された「日本列島を不沈空母のようにし」、ソ連のバックファイアー爆撃機から、潜水艦までを阻止する、という考えが、対ソ防衛のため日中米のより明確な軍事的協力体制を構築しようとする中国の思惑と一致したからである。1984年7月に訪日した中国の張愛萍国防部長は栗原祐幸防衛長官に、「日米共同防衛の問題については、中国は政策上賛成している。いかなる国も自分の国を守る権利がある。そのためには強力な防衛力が必要」である、とまで述べた<sup>53</sup>。皮肉にも、このような共同作戦（日米間に限られるが）と防衛力の強化を求める対日要求は、長年のアメリカの対日要求とも合致していたのである。

#### 四、日米安全保障共同宣言

しかし、米中国交正常化に伴い形成された日中米の潜在的戦略協力関係は、中ソ同盟と同じように長くは続かなかった。その背景には、中国の国際情勢に対する判断の大きな変化が存在している。中国はまず、1980年代初期、「独立自主外交」の対外戦略を制定し<sup>54</sup>、さらに、1980年代後期、国際情勢を判断する「時代の主題」を、「戦争と革命」から「平和と発展」へと転換した。この根本的な世界認識の転換は、次第に米ソ両国との関係の調整を促し、対両国関係における軍事的要素の比重を軽減させた。

その結果、中国が米ソ間に新たな勢力均衡を探るようになり、日米同盟を利用しソ連に対抗

するという戦略的価値は、米中両国において次第に消滅した。さらに1989年の天安門事件後、冷戦の終焉、社会主義陣営の崩壊を迎え、日米同盟を事実上容認する根拠となったソ連抑止の意味がなくなったことで、中国の対米・対日関係は急速に後退した。特に米中間では、人権から兵器輸出などあらゆる面において対立的な構図が醸成された。

1996年3月には、台湾海峡における中国のミサイル発射実験および軍事演習とそれに対するアメリカの対抗策が、両国関係を悪化の頂点に導いた。一方、冷戦の終焉は、日米関係に「漂流期」をもたらした。1994年に行われた「構造改革諮問会議報告」（いわゆる樋口報告）は、日本の安保問題について、記述の順序を日米安保よりも「多角的安全保障」を先にした<sup>55</sup>。これは、日本のアメリカ離脱に対するアメリカの不安と不満を増加させ、これによりアメリカ安全保障担当国防次官補ジョセフ・ナイは、日米同盟関係の調整を加速させ、日米安全保障同盟を再構築すると謳った「東アジア戦略報告」（ナイ・レポート）を作成した<sup>56</sup>。こうして1996年4月には「日米安全保障共同宣言」が発表された。

「日米安保共同宣言」では、両国の日米同盟維持についての決意が再び「確認」された一方で、最も注目されたのは、日米同盟が「再定義」されたことであった。これより日米同盟の範囲は世界的範囲にまで拡大されることとなった。また、偶然にもこの宣言は、台湾海峡危機が過ぎたわずか一ヶ月後に発表され、中国からすればまさに台湾問題に焦点をあわせたものにとらえられた。これは中国の安全利益の中でも最も敏感な問題を刺激し、これによって中国は、日米同盟を自国の安全保障に直接の軍事的脅威を与えるものとして再び認識するにいたった。

こうして中国政府は、この「共同宣言」に対しきわめて批判的な態度を示した。「軍事同盟の強化は時代の流れに合わない」という『人民日報』論説は次のように論じている。「米日・米豪軍事同盟の強化は、冷戦時代に逆戻りするものであり、きわめて危険である。『共同宣言』は公然と安保条約の適用範囲を日本本土からその周辺地域にまで拡大させた。それに合わせて日本の『防衛白書』も中国の軍事動向に注意せよと書き立てている。このようなやり方は、国際社会またはアジア太平洋地域の安定と平和に悪影響を与えかねない」と<sup>57</sup>。

また、「共同宣言」を分析した中国外交部の報告書によると、アメリカから見て安保「再定義」には四つの利点がある。(1)「再定義」によって、日本をアメリカの戦略軌道に組み込ませ、アメリカの東アジアにおける戦略の拠点とし、アメリカの指導的地位を確立できる。(2)同盟における日本のパートナー的地位をある程度高めることを通して、日本に責任の一端を担わせることで、日本の経済競争力を低減できる。(3)日本と連携して中国を抑制できる。(4)日本が在日米軍に財政支援を提供することによって、アメリカの財政支出を軽減できる。

そして、日本は「再定義」によって次のような利益を得ることができる。すなわち、日米同盟の強化によって、「中国脅威論」を宣揚することを正当化させ、軍事力を発展させることができる。また「再定義」は、日本の海外派兵の余地を提供しながらも、日米同盟を隠れ蓑にし、近隣諸国による日本の軍事大国化への憂慮を軽減できる。さらにアメリカとの政治、軍事協力の強化を通して、日米経済摩擦を緩和できる。要するに、「再定義によってより大きな政治的・軍事的役割を担おうとする日本は、いったいどの方向に発展していくのか、アメリカと日本は連合し中国の抑制を図っているのか」というのが、ここで中国が最も憂慮していたことに相違ない。

一方、ここでは注目すべきなのは、中国では、研究者、特に安全保障研究者の間で、この日米安保「再定義」に対して、活発な議論が行われていた。一般的には、「再定義」と「新ガイドライン」に基づく日米同盟が「変質」したという判断が主流となった。つまり日米同盟は、その活動範囲が全方位に拡大されたことによって、従来の「防衛型」から「攻防兼備型」へと変化し、地域安全保障により能動的に関わることになる<sup>58</sup>。そしてそれは日米同盟への日本の能動的関与をもたらし、その役割と地位の明確な変化を惹き起こすとともに<sup>59</sup>、日本は日米同盟下でアジア太平洋地域での主導権あるいは覇権を奪おうとする、とされた<sup>60</sup>。

従って、日米同盟を中国にとっての「脅威」と見なす次のような評価がある。(1)日米同盟の強化は、戦略的に中国を抑制し、地理的範囲において中国の領土に手をつける意図がある。それによって、日米が「周辺事態」を理由に中国の国家統一行動に干渉し、妨害するものとなりうる。(2)日米同盟は地域主導型へ転換し、両国の政治・安全保障および戦略における協力はさらに緊密となり、冷戦後のアジア太平洋地域の安全保障メカニズムの形成においてアメリカの主導権と日本の政治的影響力の拡大、軍事的役割の向上に有利となる。(3)アジア太平洋諸国を防衛対象として日米同盟を強化することは、明らかな強権性、排他性、干渉性を持ち、アジア太平洋地域の緊張緩和に悪影響を与え、アジア太平洋地域の多角的な安全メカニズム形成への障害となる<sup>61</sup>。従って、明確な地域安全の特質を与えられた日米同盟、特にこれがもたらす日本の軍事的役割の増大の可能性は、中国の国益にとってより現実的かつ深刻なものだという認識である。

しかし、正にこうした認識により、日米同盟の強化に対するもう一つの解釈も現れた。簡単にまとめると、日米間の矛盾を「緩和」するために「緩やかな同盟」を形成し、日米間の目標の相違ゆえに長期的には日米同盟解体の可能性も否定できない、とする見方である<sup>62</sup>。そして更なる解釈として、日米同盟が地域内のすべての大国に対して潜在的な抑制力を持ち、日米同盟は中国のみを対象としたものではなく、日本をも制約するものである、という認識も現れている。つまり、米中関係の改善に伴い、また米中の対日協調政策により、日本の軍事大国化を予防することができる、とするいわゆる「瓶の蓋」論であろう<sup>63</sup>。

例えば、中国の防衛力の近代化レベルは、「先進国にまったく及ばない」ので、日本の台頭をけん制する能力が欠けているから、対日けん制という日米同盟の性格をも考慮すべきである<sup>64</sup>。また「アメリカが日米同盟という枠組みを維持するのは、日本をコントロールするためでもある」ので、「日本が軍事大国になるのを防止する」役割にも注意すべきだ、という論調である<sup>65</sup>。さらに、米中は日本の軍事大国化と核兵器所有を望んでいないという両国の共通の利害を有しているから、ポスト冷戦期における対日米中「協力」体制確立の可能性と必要性を探し出そうとしている論説もある<sup>66</sup>。これらの論説の主眼は、中国がアメリカの対日政策、そして日米同盟を通して、日本の台頭を抑制するという勢力均衡政策にあると考える。

いずれにせよ、以上の論調から分かるように、日米同盟、特にそこに位置づけられる日本が如何に地域安全に介入するか、という点についての中国側の憂慮が、次第に明瞭化されてきている。しかしながら、アメリカがアジアにおける軍事的プレゼンスを維持しようとする「現実」に警戒を抱いているというより、むしろ日米同盟の再定義によって、地域的安全保障情勢に関与するような日本の軍事的台頭という「可能性」に警戒しているといえよう。したがって、1996

年の日米共同宣言に対する評価は、その後の中国が日米同盟、そして日本の軍事動向を判断する基礎になっているといえよう。

紙幅の関係で十分な論述が出来ないが、このことは中国の国防白書一つを取り上げても、ある程度を窺うことができる。1998年、建国後初めての『中国の国防』の中では、安保同盟の「再定義」について名指しは避けたものの、「冷戦的思考および影響はまだ一定の市場を持っている。軍事ブロックの拡大、軍事同盟の強化は、国際安全に不安定な要素を増加させることとなる」と批判した<sup>67</sup>。

2000年の国防白書では、初めて名指しで日米両国を批判し、しかも日米同盟に最も多く紙幅を割いた。白書は、「一部の国家が引き続き軍事集団を拡大し、軍事同盟を強化し、より大きな軍事優位性を追求しようとしていることは、国際社会の安全と安定に重大な影響を及ぼしている」とし、また「アメリカはこの地域における軍事的プレゼンスと二国間の軍事同盟をさらに強化し、日本は『周辺事態法』を制定した。アメリカと日本がミサイル防衛構想を共同で研究開発することを通して、日本の防衛需要をはるかに越え、しかも日米軍事同盟の全体的な攻防レベルをかつてない水準までに高めた」と警戒心を隠そうとしない<sup>68</sup>。

これは、明らかに1997年の「日米防衛協力の指針」と1999年の「周辺事態法」など一連の動きにより防衛協力が強化された日米同盟への反発だといえよう。注目したいのは、日米同盟の強化を狙った1997年日米防衛協力新指針に対して、1998年の国防白書が名指しで批判しなかったことと対照に、2000年の国防白書では、この新指針に適応させるためのものにすぎなかった日本周辺事態法に対して強烈な批判を行なったことである。これは、中国の地域安全保障情勢における日米同盟と日本への対応の微妙なズレの表れだといえよう。

## 五、おわりに

日米同盟、そして同盟の枠組みの中の日本が、東アジアの地域安全保障情勢にどのような意義をもっているかというのは、地域安全保障情勢への関与が活発になりつつある中国にとっては、重要な関心事である。中国は一貫してアメリカが主導する日米同盟を、地域安全保障に関与できる、さらに関与しているような枠組みとしてとらえ、意識していたのである。そして、自国の安全保障政策の視点から、アメリカの主導権の下にある日米同盟の地域安全に関与する性格を認めつつ、それぞれの時期において、対抗、黙認、支持、あるいは反対の立場を選択してきた。

一方、日中関係の視点からこの問題に目を向けると、本論で述べた通り、長い間、中国は地域安全への日本の直接的関与を意識しなかったし、望まなかったといえる。これは、中国の「歴史決定論」とリアリズム的な考えに基づいて日本を判断していたことと関係がある。しかし中国は、日本の国力の増強に伴い、日本が必ず大国になるという判断をますます明確にしている。もとより中国は、実力で日本を押さえることに限界があることから、日米同盟の枠組みから離脱し、地域における軍事的役割を果たそうとしている日本に、大きな警戒の目を向けることとなった。従って、冷戦後中国の日米同盟と日本に対する認識の最大の変化は、日本が地域安全保障情勢において、日米同盟の強化によって、より大きな独立した活動空間を獲得し、中国の地域安全環境を不利にさせようとしていると考えるようになったことである。

日本に対する批判は、主に次の二点に集中している。一つは、米中の中で対立局面が生じれば、日本は必ず中国の利益を犠牲にし、アメリカに追随することで、意識的に対米協力の強化を通して、次第に能動的な地域安全情勢に関与していることである<sup>69</sup>。もう一つは、日米同盟が台湾問題をその範囲内に収め、とくに日本が日米同盟を通してアメリカとともに台湾情勢に介入しようとしていることである。そして台湾情勢への介入は、日本の地域安全への軍事的関与に対する中国の「判断基準」になったともいえよう<sup>70</sup>。

2006年の国防白書では、日米に関する論述が全体的に減少したが、その批判の「重み」は依然として小さくない。そこでは、日米同盟が強化され、一体化しつつあると指摘し、日本の軍事が外向化の傾向を示し、平和憲法を修正し、集団的自衛権を行使しようとしている、という<sup>71</sup>。これは、日本が海外で軍事的プレゼンスをアピールし、地域安全に関与するではないかという懸念の表しであろう。

もちろん、これは必ずしも現在の中国が日本、日米同盟を完全な脅威と見なしていることの本質とは限らない、逆に、日米中間の貿易額のそれぞれが世界貿易額に占める割合から考えると、日米中三国関係における安全保障上のもみ合い的な関係と、従いに相互依存に深化しつつある経済関係との間の微妙なバランス関係を見てとることも出来るであろう。一方で、アメリカ、また特に日本が、安全政策における中国に対しての脅威感を増幅させており、日本の『防衛白書』における中国の軍事動向に関する記述も毎年厳しさを増しているのが目に見える。この意味では、相手の行動を「脅威」と意識しながら、自国の行動を正当化するという相互不信のパターンが次第にエスカレートしているという側面も無視できないといえよう。また、中国の国防政策自身も「外向化」の傾向が見られ、これは中国と日米同盟との間で安全利益上の潜在的矛盾となっているが、制度上ではこのような危険に対応できるほどの具体策はいまのところないとわざとを言わざるを得ない。

小泉政権時、日米同盟における双方の軍事的協力の性質と範囲がそれぞれ強化された。また、アメリカの軍事戦略の再編、特にブッシュ政権の「先制攻撃戦略」の明確化は、日米同盟における日本の軍事的役割の拡大に「理論的根拠」と「活動空間」を与えた。こうした動きは、今後の中国の日米同盟と日本の安全政策に対する判断にどのような影響を与えるのか、たとえば、いかに日米同盟の地域安全保障関与という性格を認識するのか、そして、アジアにおけるアメリカの軍事的プレゼンスの継続をどのように認識するのか、それをある程度で容認せざるを得ないとしても、ソ連のアジアへの軍事的プレゼンスを認めないのと同じように、日米同盟における日本の防衛力によるアジア安全への介入を認めることはできるのか。これらの問題は、今後の日米中関係のみならず、アジアの安全保障全体をも左右する重要な課題となろう。

<sup>1</sup> 日本がすでに第二次日中戦争を企み、東シナ海ガス田問題を口実に対中戦争を挑発するであろう、との論説も現れている。例えば、唐淳風「日本挑畔中国 有意打断中国現代化進程」<http://jczs.sina.com.cn> 2005年12月11日11:36、世界新聞報。

<sup>2</sup> これまでの1995年、1998年、2000年、2002年、2004年に公表された五回の中国国防白書からは、中

国が次第に地域安全保障枠組みの構築に関与するようになってきたことが窺える。しかし、このような枠組みはあくまでも「対話と協力」に限られ、拘束力の弱いものといえる。

<http://www.wforum.com/newspool/articles/headline/63933.html>。

- <sup>3</sup> 謝益頤『中国当代外交史』中国青年出版社、2002年、35頁。
- <sup>4</sup> 中華人民共和国外交部、中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』中央文献出版社、1990年、13頁。
- <sup>5</sup> 対日講和における中国代表権問題と吉田書簡については、細谷千博『サンフランシスコ講和への道』中央公論社、1984年、第11章「吉田書簡——その成立と背景」を参照。
- <sup>6</sup> 1951年9月18日。霞山会『日中関係基本資料集一九四九——一九九七年』（以下、『日中関係基本資料集』と略す）1998年、26頁。
- <sup>7</sup> 1952年5月5日。「対日平和条約発効および日華平和条約調印に関する周恩来外交部長の声明」、『日中関係基本資料集』、39-42頁。
- <sup>8</sup> もちろん、このような判断は、日本がまだ完全に独立していないため、外交上の展開と国力が極めて限られていたことや、吉田政権の後を継いだ鳩山政権の外交姿勢に対して中国側が期待をもっていたこととも関連している。
- <sup>9</sup> 馮昭奎「中国の歴代指導者の中日関係に関する論述」、『中国共産党、国家、軍を動かす胡錦濤の対日政策』日本僑報社、2004年、112-118頁。
- <sup>10</sup> このような両国関係のあり方は、日中関係における軍事面と経済面のズレを表しているという指摘もある。入江昭著、興梠一郎訳『日中関係 この百年』岩波書店、1995年、131頁。
- <sup>11</sup> 王偉彬『中国と日本の外交政策 1950年代を中心にみた国交正常化へのプロセス』ミネルヴァ書房、2004年、139-141頁。
- <sup>12</sup> 日本政府は第四次日中民間貿易協定に定められた中国の在日通商代表部の外交特権及び国旗の掲揚などの内容を認めず、「中共」を承認しないと明言した。「愛知気一内閣官房長官の第四次日中民間貿易協定に関する談話」1958年4月9日。安藤正士、小竹一彰編『原典 中国現代史 第8巻日中関係』岩波書店、1994年、81頁。
- <sup>13</sup> 「岸信介政府による日中貿易協定の破壊は容認できない」、『人民日報』1958年4月3日付、田桓編『戦後中日関係文献集 1945-1970』、中国社会科学出版社、1996年、351頁。
- <sup>14</sup> 「岸信介政府による日中貿易協定の破壊を再度叱責する」、『人民日報』1958年4月15日付、『戦後中日関係文献集 1945-1970』、362頁。
- <sup>15</sup> 「中国人民は日本の潜在的帝国主義に断固反対する」、『人民日報』1958年7月7日付、『戦後中日関係文献集 1945-1970』、388頁。
- <sup>16</sup> 「日本軍国主義の面目の大暴露」、『人民日報』1958年10月17日付、『戦後中日関係文献集 1945-1970』、412-413頁。
- <sup>17</sup> 1959年4月18日、第二期全国人民代表大会第一次会議における周恩来総理の政府活動報告、『戦後中日関係文献集 1945-1970』446頁。
- <sup>18</sup> 前田哲男、飯島滋明編著『国会審議から防衛論を読み解く』三省堂、2003年、409頁。
- <sup>19</sup> 「日本は軍国主義復活の道に引きずられている」、『人民日報』1959年11月27日付、『戦後中日関係文献集 1945-1970』、470-472頁。
- <sup>20</sup> 1960年1月14日、「日米安保条約調印に関する中国外交部の声明」、『日中関係基本資料集』174-175頁。
- <sup>21</sup> 「日米軍事同盟に断固反対する」、『人民日報』1960年1月15日付、『戦後中日関係文献集 1945-1970』、479-480頁。
- <sup>22</sup> 『人民日報』1960年9月18日付。
- <sup>23</sup> 加々美光行『中国世界』筑摩書房、1999年。第23章「人民公社化の国際政治的文脈」を参照。
- <sup>24</sup> 加々美光行前掲書、281頁。
- <sup>25</sup> 『人民日報』1968年8月23日付。
- <sup>26</sup> H. R. Haldeman, *The Ends of Power*, The New York Times Book Company, Inc. 1978, pp85-94.
- <sup>27</sup> 1966年7月にグロムイコ・ツ連外相が訪日したことに対して、『人民日報』は「日米ソ神聖同盟はアジアの革命の潮流を阻止できない」という長文の論説を発表し、「ソ連修正主義の指導者たちと日本反動派との結託は新しい段階にまで発展し、……（アメリカもこの日ソ結託に）公然と賛同した」と批判した。『戦後中日関係文献集 1945-1970』、831-832頁。
- <sup>28</sup> 「日米会談の罪悪的陰謀」、『人民日報』1967年11月21日付、『日中関係基本資料集』300-303頁。
- <sup>29</sup> 「佐藤栄作総理大臣とリチャード・M・ニクソン大統領との間の共同声明」、1969年11月21日、『外交青書14号』、399-403頁。
- <sup>30</sup> 「日米反動派の罪悪的陰謀」、『人民日報』1969年11月28日付、『戦後中日関係文献集 1945-1970』、903頁

- <sup>31</sup> 1970年9月3日、「復活した日本軍国主義を打倒しよう——中国人民の抗日戦争勝利二十五周年を記念して」、『日中関係基本資料集』、348頁。
- <sup>32</sup> 1970年10月、日本最初の『防衛白書』が刊行された翌日、「自主防衛」を謳った『新防衛力整備計画案の概要』が発表された。これによって予算総額は、三次防のほぼ二倍、約五兆二千億円となった。田中明彦『安全保障 戦後50年の模索』読売新聞社、1997年。233-234頁。
- <sup>33</sup> 「日本軍国主義の軍拡加速の青写真——日本佐藤反動政府の第四次防衛力整備計画案を評す」、『人民日報』1971年6月16日付、田桓編『戦後中日関係文献集 1971-1995』中国社会科学出版社、1996年、16-17頁。
- <sup>34</sup> H. R. Haldeman 前掲書 pp91-94。また、米中和解のプロセスの中で、ソ連というファクターがどのように働いていたかについては、李国卿『中・米関係の変遷とソ連』文真堂、1988年、194-205頁を参照。
- <sup>35</sup> 毛里和子、毛里興三郎（翻訳）『ニクソン訪中機密会談録』名古屋大学出版会、2001年、7頁。
- <sup>36</sup> 同上、152頁。さらに、周恩来は、在韓米軍が韓国から撤退した後も、日本の軍力が韓国に進入すべきではないと主張し、ニクソンもこれに賛成した。
- <sup>37</sup> 同上、102-103頁。
- <sup>38</sup> 同上、167頁。
- <sup>39</sup> 同上、10頁。
- <sup>40</sup> 同上、39頁。
- <sup>41</sup> ウィリアム・バー編、鈴木主税・浅岡政子訳『キッシンジャー「最高機密」会談録』毎日新聞社、1999年、124-127頁。この「対ソ防衛ライン」は、パキスタンを除く、いま一部の中国人研究者が主張しているアメリカの対中包囲網とよく似ていることがわかる。
- <sup>42</sup> 「ニクソン米大統領の訪中に関する米中共同声明」外交青書16号、525-528頁。
- <sup>43</sup> 具体的には、池田直隆『日米関係と「二つの中国」 池田・佐藤・田中内閣期』木鐸社、2004年、XI「田中内閣の成立と日中正常化」を参照。
- <sup>44</sup> 石井明、朱建榮、添谷芳秀、林曉光編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店、2003年、11頁。
- <sup>45</sup> 同上、24頁。
- <sup>46</sup> 同上、56頁。
- <sup>47</sup> 同上、57頁。
- <sup>48</sup> 同上、66-68頁。
- <sup>49</sup> 同上、60頁。
- <sup>50</sup> 入江昭著、興梠一郎訳『日中関係この百年——世界史的展望』岩波書店、1995年。154頁。
- <sup>51</sup> 田中明彦『日中関係 1945-1990』東京大学出版会、1991年、106頁。
- <sup>52</sup> 川上高司『米国の対日政策 改定版』同文館2001年、160-162頁。
- <sup>53</sup> 『朝日新聞』1984年7月9日付。
- <sup>54</sup> 1982年開催された中国共産党第12回全国代表大会での胡耀邦総書記報告「全面的に社会主義現代化建設の新たな局面を展開する」。
- <sup>55</sup> 「日米安保共同宣言」に至るまでの日米関係の経緯は、船橋洋一『同盟漂流』岩波書店、1997年、または栗山尚一『日米同盟 漂流からの脱却』日本経済新聞社、1997年を参照。
- <sup>56</sup> *United States Security Strategy for the Fast Asia-Pacific Region*, Office of International and Security Affairs, Department of Defence, 2, 27, 1995.
- <sup>57</sup> 『人民日報』1997年1月13日付。
- <sup>58</sup> 王劍、秦世森「美日新防衛合作指針的特点及我周边安全環境的影響」、『東北亜研究』1998年1月、24-26頁。
- <sup>59</sup> 曹長盛「日米安全合作關係的重大變化及其影響」、『國際政治研究』1998年2月、53頁。
- <sup>60</sup> 石人「世紀之交美歐日的對外戰略与對華政策走向」、『現代國際關係』1998年第3期、3-4頁。
- <sup>61</sup> 林曉光「冷戦後日美安保体制的變化」、『当代亞太』1998年6月、18-19頁。
- <sup>62</sup> 陸国忠「新形勢下日本の地位」、『國際問題研究』1997年第1期、7頁。
- <sup>63</sup> 劉江永「克林頓訪華与中美日關係趨勢」、『現代國際關係』1998年第7期、4-5頁。
- <sup>64</sup> 閻学通『中国国家利益分析』天津人民出版社、1996年、95頁。
- <sup>65</sup> 周建明「与接触政策互動——從中国對外關係的大局看中美關係」、『國際問題論壇』1998年1月、25-27頁。
- <sup>66</sup> 同注62。
- <sup>67</sup> 1998年7月、國務院新聞弁公室『中国的国防』<http://www.chinamil.com.cn/site1/gfbps/gfbps.htm>
- <sup>68</sup> 2000年10月16日、國務院新聞弁公室『2000年中国的国防』、[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/23/content\\_704540.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/23/content_704540.htm)。

<sup>69</sup> たとえば、2004年の国防白書は、日米同盟についても明確な言及をしなかったものの、「日本は改憲のプロセス、軍事安全政策の調整を加速し、ミサイル防衛システムの発展と配置を決定し、対外的軍事活動も明らかに増えた」と日本の「地域進出」に対するより厳しい評価を下した。2004年12月27日、

国務院新聞弁公室『2004年中国的国防』、  
[http://news.xinhuanet.com/mil/2004-12/27/content\\_2384551.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2004-12/27/content_2384551.htm)

<sup>70</sup> 日中関係における台湾問題は、歴史的経緯も絡んで、極めて複雑な問題となっている。日本が台湾問題で、日中国交正常化まで「二つの中国」政策をとりつつあったことについては、陳肇斌『戦後日本の中国政策一九五〇年代東アジア国際政治の文脈』（東京大学出版会、2000年）、池田直隆『日米関係と「二つの中国」 池田・佐藤・田中内閣期』（木鐸社、2004年）を参照。

<sup>71</sup> 中華人民共和国国務院新聞弁公室、『2006年中国の国防』、2006年12月。

<http://mil.news.sohu.com/s2006/guofangbps/>